



# 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 17日

上場会社名 **フジ日本精糖株式会社**

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺彰三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部本部長

氏名 江口達夫

TEL (03) 3667 - 7811

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	12,494	2.3	437	382.6	525	209.0
15年 3月期	12,784	20.5	90	-	170	91.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年 3月期	93	-	3.56		-		0.9	3.7	4.2			
15年 3月期	64	-	2.58		-		0.6	1.3	1.3			

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 6百万円 15年 3月期 44百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 27,714,666 株 15年 3月期 28,177,853 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年 3月期	15,127		10,361		68.5	376.64		
15年 3月期	13,084		10,216		78.1	365.79		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 27,497,953株 15年 3月期 27,907,854株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年 3月期	1,462	970	365	3,145				
15年 3月期	354	529	186	2,325				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	380	260			
通期	12,500	700	500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円 18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フジ日本精糖株式会社）、子会社3社〔協立食品株式会社、Tibaldi Small Goods( Australasia) Pty.,Ltd.（豪州ティバルディ社）及び日本ティバルディ株式会社〕及び関連会社4社（マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社及びサンロック保険サービス株式会社）によって構成されています。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

### （1）精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連商品の製造販売を行っております。関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を日商岩井株式会社を通じて購入しております。また、太平洋製糖株式会社は当社を含む同業他社から委託を受け精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は当社の精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入れを行っております。

### （2）食品物資事業

#### イ．フードサイエンス（食品添加物）部門

食品添加物の製造加工、販売並びに果汁、香料などの仕入販売を行っております。

#### ロ．イヌリン部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

#### ハ．バイオセンター

舞茸製造販売を行っております。

#### ニ．キープ（切花活力剤）部門

切花活力剤「キープフラワー」の製造販売を行っております。

#### ホ．畜産物部門

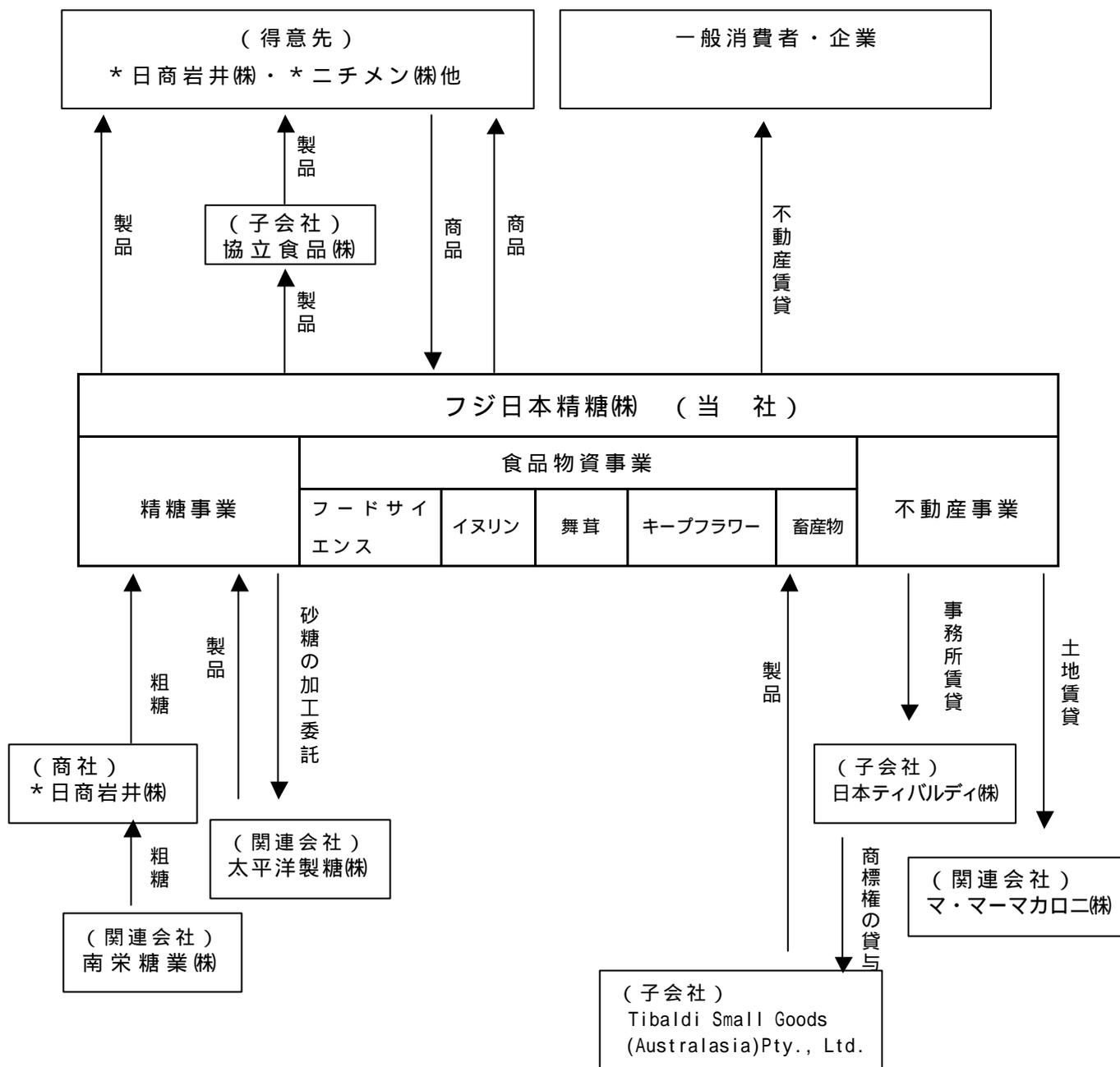
子会社である豪州ティバルディ社が豪州において畜産物（ハム・ソーセージ）の製造販売を行っております。

### （3）不動産事業

当社が所有する土地建物などを賃貸しております。

このほか、関連会社マ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社はその発行済株式総数の28.1%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下であり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



\* その他の関係会社

なお、日商岩井(株)とニチメン(株)は平成 16 年 4 月 1 日をもって合併し、双日(株)となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営理念である『夢のあるたくましい会社』を作り上げる為に、「企業価値の増大」、「変革への絶え間ないチャレンジ」、「個を活かす企業文化の創造」をスローガンとし、高い収益力、健全な財務体質、組織の活性化、透明性のあるスピード経営を実現して株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による社会貢献を目指して会社の価値を高めることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

厳しい業界環境下、経営理念に則った中長期的な視野に基づく研究・開発、新規設備投資の為に内部留保に十分な考慮をしつつも、株主各位に対する利益の還元は経営の重要課題であり、安定した配当を継続する事を基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、リストラの終了に伴い中核である3つの各事業部門の収益力の向上を図り、安定した収益体制を構築することで二桁の経常利益を目指し、経営基盤を強化してまいります。各事業部門については集中と選択を大胆に実施し経営資源を有効に活用します。また、次の中核となる事業を開発する投資を積極的に行い企業の活力を高めるよう努める所存です。

#### 1) 精糖事業

加糖調整品の輸入増大、長期にわたる砂糖需要の低迷、加えて国産ビート糖の増加による工場操業率の落込み、また、WTO、FTA 締結による農業交渉次第では砂糖行政の基本に関わるような問題がクローズアップされております。

このような情勢の中で当社は平成16年3月末を以って清水工場での精製糖生産を停止し、関連会社である太平洋製糖株式会社及び業務提携先の新三井製糖株式会社に生産を委託し製造コストの削減を図ると共に、「品質管理基準」を設けて品質の保証体制を確立します。更に、生販一体とした新たな組織のもと、得意先ニーズに确实・迅速に対応したサービスにより顧客の満足度を高めながら主体性のある営業戦略を展開します。

#### 2) 食品物資事業

水溶性食物繊維で生理活性機能や味質・食感改善機能が注目されるイヌリン事業に経営資源を集中し市場開拓を推進し事業の拡大を図ります。

食品添加物事業は自社製品分野の開発に注力し収益の拡大を図ります。

舞茸事業は収量及び生産体制の改善を推進する一方、新規商品の開発を行い高品質で美味しいキノコの商品化に力を注ぎます。

切花活力剤のキープ・フラワーについては、家庭用製品の拡販を図ると共に切花関連商品の新商品の開発に注力します。

豪州で展開している畜産事業に関しては、生産コストの削減、販売の効率化を図り黒字体制の確立を図ります。

### 3) 不動産事業

横浜工場跡地に続き清水工場跡地についても有効活用するとともに、他不動産に関しても積極的な活用に努め、安定収益源の確保を図ります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその公共性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保することを重視しており、下記の施策を実施しております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営に対する責任を明確にする為に取り締役の任期を1年とし、緊張感のもと機動性をもって任務を遂行し成果を上げてまいります。また、執行役員制を導入して取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し経営の迅速化と責任の明確化を図りガバナンスを高めております。

取締役6名のうち3名は社外取締役で構成されており、重要事項は全て取締役会に付議され決定されております。

社外取締役は、当社の大株主である会社の従業員、大株主である会社の取締役及び大株主である会社の子会社の取締役であります。

当社は監査役制度を採用し、監査役3名（常勤2名、社外監査役1名）は取締役会に出席し適宜意見を具申して当社の状況を把握し、取締役の職務執行を監視しております。

社外監査役は公認会計士であります。

役員人事委員会、役員報酬委員会、危機管理委員会など会社の横断的な委員会が機能別に設置され、それぞれ必要に応じて開催運営されております。

危機管理委員会では当社の潜在的経営リスクの把握と対策を検討しリスク管理体制の強化に努めております。

当社は危機管理委員会のもとにコンプライアンス委員会を設けており、コンプライアンス経営を推進するため行動憲章、それに基づくコンプライアンス行動基準を作成し、企業倫理、法令遵守などの啓蒙活動を図っております。

また、コンプライアンス担当窓口及び当社顧問弁護士へのホットラインを設置しております。

経営の透明性を高める為、資本市場へのタイムリーで自発的且つ積極的な情報開示を行うと同時に、ホームページを充実し最新の企業情報の早期開示に努めております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国を中心に海外景気の回復とデジタル関連業種など製造業の輸出や設備投資の増加から企業収益が改善し、これを受けて株式相場も底を打ち景気は回復過程に入ってきました。

このような環境の中で精糖業界では、海外原糖市況は期初 8.25 セントで始まった後、世界的な供給過剰から軟調に推移し、2月には 6.22 セントの最安値をつけました。その後は 04/05 年度に世界需給が改善に向かうとの見通しを好感した買いで反騰し 8.07 セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初 124 円で始まり、海外相場の影響と為替相場の円高傾向により、5月、6月にそれぞれ 1円ずつ下落しましたが、9月末の減免措置の期限切れに伴う調整金 10円増額についても販売価格に転嫁しきれず 5円の上昇に止まり 127 円で期末を迎えました。

このような情勢の中で事業別の業績は次のとおりであります。

#### ( 精糖事業 )

個人消費の低迷、冷夏による飲料関係の不振、加糖調製品の輸入増などで需要が停滞し価格競争も激化する中で、採算重視の販売を徹底した結果、販売数量は家庭用小袋が減少したことにより昨年を若干下回りましたが、原材料費の低下と経費の削減から減収増益となりました。

また、協立食品株式会社は川鉄商事株式会社の国内商権を引継いだことで売上が増大し、利益を計上することができました。

この結果、精糖事業全体の売上高は 10,099,143 千円（前年同期比 5.9% 減）、営業利益は 193,292 千円（前年同期比 25.7% 増）となりました。

なお、清水工場は一層のコスト競争力をつけるため、平成 16 年 3 月末を以って精製糖の生産を停止し、大部分を生産効率の高い共同生産会社である太平洋製糖株式会社に、一部を新たに業務提携した新三井製糖株式会社に生産を委託しました。

また、新三井製糖株式会社とは生産をはじめ配送・人事さらには食品事業など拡範囲な業務提携を結びました。

#### ( 食品物資事業 )

イヌリン事業は昨年 6 月にプラントが完成し、8 月より本格的営業を開始しました。プラントの安定運転、食感改善などの用途開発、安全性及び生理活性化などのデータの蓄積に努めましたが、市場開拓には更なる努力が必要です。食品添加物事業では受託業務中心に概ね順調に推移しましたが、舞茸事業は販売価格の低落に一定の歯止めがかかったものの、懸案である生産収量の向上は計画に達しませんでした。また、キープ事業は切花需要の不振が続く中であっては健闘し売上、利益共に微減に止まりました。

畜産事業は、豪州ティバルディ社の実績は大手スーパー向け売上の低迷が続き、損失は減少したものの予想を上回りました。

食品物資全体では売上高 1,821,447 千円、(前年同期比 1.0%減)、営業損失は 98,120 千円(前年同期営業損失 74,583 千円)となりました。

#### (不動産事業)

横浜工場跡地の賃貸が軌道に乗り計画通りの収益を確保することができました。売上高は 573,857 千円(前年同期比 130.8%増)、営業利益 494,531 千円(前年同期比 214.2%増)となりました。

なお、所在地別の業績は、日本国内における売上高は 11,433,812 千円(前年同期比 3.1%減)、営業利益は 495,923 千円(前年同期比 183.3%増)、豪州における売上高は 1,060,635 千円(前年同期比 10.8%増)、営業損失は 58,021 千円(前年同期営業損失 84,322 千円)となっております。

関連会社については、主としてマ・マーマカロニ株式会社の業績が競争激化のなか振わず持分法投資利益は 6,279 千円(前年同期比 85.8%減)となりました。

この結果、当連結会計期間における当社グループの売上高は 12,494,448 千円(前年同期比 2.3%減)、経常利益は 525,351 千円(前年同期比 209.0%増)となりましたが、特別損失として工場閉鎖損失 819,160 千円、過年度退職給付費用 128,569 千円、早期退職関連費用 112,690 千円など総額 1,275,099 千円を計上し、また特別利益として投資有価証券売却益 404,368 千円、固定資産売却益 170,013 千円などを計上したことにより、当期純損失 93,966 千円(前年同期当期純損失 64,911 千円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が増加したことや有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売上債権が増加から減少に転じたことや仕入債務が増加したこと、さらに投資有価証券の売却・償還による収入及び長期借入金による収入により、前連結会計年度末に比べ 819,510 千円増加(前年同期比 35.2%)し、当連結会計年度末には、3,145,049 千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 1,462,815 千円(前年同期比 312.2%増)となりました。

これは主として清水工場精製糖生産停止に伴う工場閉鎖損失等多額の特別損失を計上したことにより、税金等調整前当期純損失が前連結会計年度と比べ増加したものの、その多くがキャッシュ・フローの流出を伴わなかったこと、売上債権が増加から減少に転じたことや仕入債務が増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、970,772 千円(前年同期比 83.3%増)となりました。

これは主として投資有価証券の売却・償還による収入があったものの、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が大幅に増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、365,255千円(前年同期186,768千円使用)となりました。

これは主として長期借入金による収入が新たに発生したためであります。

### (3) 事業等のリスク

精製糖は基本的食品原料の製造ですが付加価値が低く、製品の差別化も困難なことに加え、消費者の長年にわたる甘味離れから消費量が減少、安価な加糖調整品の輸入増大、異性化糖など他の甘味料との競合からその市場規模の拡大は難しく、精製糖メーカーの価格競争の激化により当社の業績が影響をうけることがあり、また、原料価格は原糖相場、為替相場の動きにより大きく変動することがあります。

WTO や FTA 締結の農業交渉次第では砂糖行政の基本が変更になる可能性があり、その際は当社の精製糖事業に大きな影響が出る可能性があります。

### (4) 次期の見通し

海外原糖市況につきましては世界の砂糖需給が改善に向かうとの予想から相場は堅調にしており、中国特需による海上運賃の高騰もあり原糖調達コストは増加するものと思われま

す。一方国内製品市況はデフレ経済から脱却できない消費市場の環境下において調整金上昇分の価格への転嫁がまだ残されていること、原料コストの上昇の販売価格への反映など厳しい局面が続く「原料高の製品安」の回避に全力を挙げて取り組む年になるものと思われま

す。このような情勢の中で、清水工場での精製糖部門の閉鎖による生産コストの削減の実現と各生産委託工場との連携による配送システムによる物流コストの削減、生販一体化した新たな組織での委託製品の品質の維持・向上に努め、得意先ニーズに确实・迅速に対応したサービスにより顧客満足度を高めます。

食品物資関連では、イヌリン事業は引き続き用途開発、安全性及び生理活性化などのデータの蓄積に努めて市場開拓に力を注ぎます。食品添加物事業は自社製品分野の拡大、舞茸事業は課題の収量向上に努め、また、キープ事業はより一層の販売努力により売上の拡大を図ります。

不動産事業は清水工場跡地の有効利用行い収益の向上に努めます。

以上のことから、通期の連結売上高は12,500百万円、連結経常利益は700百万円、連結当期純利益は500百万円を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増減金額 (千円)
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		2,243,206		3,062,705		819,498
受取手形及び売掛金		856,453		518,417		338,035
有価証券	注3	85,332		189,623		104,291
たな卸資産		1,444,013		1,566,877		122,864
未収入金		21,769		864,640		842,871
繰延税金資産		94,856		321,182		226,325
未収還付法人税等		5,238				5,238
その他		295,982		42,354		253,628
貸倒引当金		25,489		25,140		349
流動資産合計		5,021,363	38.4	6,540,661	43.2	1,519,297
固定資産						
有形固定資産	注1					
建物及び構築物		1,064,170		940,426		123,743
機械装置及び運搬具		1,320,407		775,294		545,113
土地		1,596,442		1,606,386		9,944
建設仮勘定		54,000		4,218		49,781
その他		73,164		53,008		20,155
有形固定資産合計		4,108,185	31.4	3,379,335	22.4	728,849
無形固定資産		344,208	2.6	352,227	2.3	8,018
投資その他の資産						
投資有価証券	注2 3	2,976,241		4,270,313		1,294,071
関係会社長期貸付金				140,000		140,000
長期貸付金		36,535		60,725		24,189
繰延税金資産		198,749				198,749
その他		471,305		473,312		2,006
貸倒引当金		72,391		88,891		16,499
投資その他の資産合計		3,610,440	27.6	4,855,459	32.1	1,245,018
固定資産合計		8,062,834	61.6	8,587,022	56.8	524,187
資産合計		13,084,198	100.0	15,127,683	100.0	2,043,485

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増減金額 (千円)
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
買掛金	注3	292,601		297,448		4,847
短期借入金	注3	890,236		1,037,120		146,883
未払法人税等		5,403		241,190		235,786
未払消費税等		45,821		25,115		20,705
賞与引当金		82,088		64,138		17,949
その他		602,179		1,300,727		698,547
流動負債合計		1,918,331	14.7	2,965,740	19.6	1,047,408
固定負債						
長期借入金	注3	17,254		498,000		480,745
繰延税金負債		18,276		110,532		92,256
退職給付引当金		417,556		588,573		171,017
役員退職慰労引当金		51,910		59,600		7,690
持分法適用に伴う負債		143,630		138,912		4,718
その他		300,986		404,807		103,820
固定負債合計		949,613	7.2	1,800,425	11.9	850,812
負債合計		2,867,945	21.9	4,766,166	31.5	1,898,221
(資本の部)						
資本金	注4	1,524,460	11.7	1,524,460	10.1	
資本剰余金		2,366,732	18.1	2,366,732	15.6	
利益剰余金		6,652,685	50.8	6,383,472	42.2	269,213
その他有価証券評価差額金		169,406	1.3	621,248	4.1	451,842
為替換算調整勘定		100,241	0.8	46,813	0.3	53,427
自己株式	注5	396,790	3.0	487,582	3.2	90,792
資本合計		10,216,252	78.1	10,361,516	68.5	145,263
負債資本合計		13,084,198	100.0	15,127,683	100.0	2,043,485

## 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		増減金額 (千円)
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	
			%		%	
売上高		12,784,160	100.0	12,494,448	100.0	289,712
売上原価		10,169,330	79.5	9,680,468	77.5	488,862
売上総利益		2,614,829	20.5	2,813,979	22.5	199,150
販売費及び一般管理費	注1	2,524,095	19.8	2,376,077	19.0	148,018
営業利益		90,734	0.7	437,902	3.5	347,168
営業外収益						
受取利息		25,322		27,065		1,743
受取配当金		29,541		30,729		1,188
為替差益				16,283		16,283
持分法による投資利益		44,226		6,279		37,947
受取手数料		1,566		13,024		11,457
その他		23,602		11,787		11,814
計		124,259	1.0	105,170	0.8	19,089
営業外費用						
支払利息		10,654		16,363		5,708
為替差損		32,535				32,535
その他		1,773		1,356		416
計		44,963	0.4	17,720	0.1	27,242
経常利益		170,030	1.3	525,351	4.2	355,321
特別利益						
固定資産売却益	注2	36,393		170,013		133,619
投資有価証券売却益		44,538		404,368		359,829
投資有価証券償還益		1,317				1,317
貸倒引当金戻入益		3,320		541		2,779
合理化助成金	注3			62,009		62,009
計		85,570	0.7	636,931	5.1	551,361
特別損失						
固定資産除却損	注4	43,620		14,994		28,625
固定資産売却損	注5	6,605		284		6,320
投資有価証券償還損		2,004		3,016		1,012
投資有価証券評価損		110,452		29,411		81,040
出資金償還損				1,389		1,389
過年度退職給付費用		128,569		128,569		
貸倒引当金繰入額		7,580		48,580		41,000
工場閉鎖損失	注6			819,160		819,160
早期退職関連費用	注7			112,690		112,690
その他				117,002		117,002
計		298,831	2.3	1,275,099	10.2	976,267
税金等調整前当期純損失( )		43,231	0.3	112,815	0.9	69,584
法人税、住民税及び事業税		11,413	0.1	250,196	2.0	238,782
還付法人税		10,727	0.1			10,727
法人税等調整額		20,994	0.2	269,045	2.1	290,039
当期純損失( )		64,911	0.5	93,966	0.8	29,055

## 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			2,366,732		2,366,732
資本剰余金期末高			2,366,732		2,366,732
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			6,887,403		6,652,685
利益剰余金増加高					
資産再評価に伴う剰余金増加高		8,428	8,428		
利益剰余金減少高					
配当金		170,535		167,447	
役員賞与		7,700		7,800	
当期純損失		64,911	243,146	93,966	269,213
利益剰余金期末残高			6,652,685		6,383,472

(注) 資産再評価に伴う剰余金増加高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	43,231	112,815
減価償却費	356,294	389,109
賞与引当金の増減額(減少：)	1,792	17,949
貸倒引当金の増減額(減少：)	13,231	15,838
退職給付引当金の増加額	168,771	106,151
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	32,680	7,690
受取利息及び受取配当金	54,863	57,795
支払利息	10,654	16,363
為替差損	66,675	13,664
持分法による投資利益	44,226	6,279
投資有価証券償還益	1,317	
投資有価証券売却益	44,538	406,489
投資有価証券償還損	2,004	3,016
投資有価証券評価損	110,452	29,411
固定資産除却損	43,620	14,994
固定資産売却益	36,393	170,013
固定資産売却損	6,605	284
工場閉鎖損失		819,160
合理化助成金		62,009
早期退職関連費用		112,690
売上債権の増減額(増加：)	133,452	348,608
たな卸資産の増加額	39,254	110,978
未収入金の増加額		7,298
その他流動資産の減少額	57,888	228,690
仕入債務の減少額	345,442	2,324
未払消費税等の増減額(減少：)	27,324	20,705
その他流動負債の増加額	58,271	63,606
その他固定負債の増減額(減少：)	6,844	101,437
役員賞与支払額	7,700	7,800
その他	74,456	113,194
小計	181,635	1,401,452
利息及び配当金の受取額	72,750	65,868
利息の支払額	10,661	15,177
合理化助成金の受取額		19,843
工場閉鎖に伴う支出額	88,400	
法人税等の還付	214,400	5,238
法人税等の支払額	14,849	14,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,875	1,462,815

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入(純額)	112,200	
投資有価証券の売却・償還による収入	94,844	888,798
投資有価証券の取得による支出	334,832	1,247,666
有形固定資産の取得による支出	731,060	650,183
有形固定資産の売却による収入	47,186	221,277
無形固定資産の取得による支出	21,069	18,809
長期貸付金の増減額(増加：)	3,039	24,189
関係会社貸付金の回収額	300,000	
関係会社貸付金の貸付による支出		140,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,692	970,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	71,244	749
長期借入金の借入による収入		700,000
長期借入金の返済による支出	683	77,254
自己株式の取得による支出	86,793	90,792
親会社による配当金の支払額	170,535	167,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,768	365,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,814	37,788
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	427,399	819,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,939	2,325,539
現金及び現金同等物の期末残高	2,325,539	3,145,049

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社3社は全て連結しております。</p> <p>日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd. 協立食品(株)</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株)</p> <p>なお、持分法を適用していないサンロック保険サービス(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 同左</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 国内会社 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>国外会社 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、国外会社は見積りに基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については当連結会計年度末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用の減額処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度については、平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併以降、旧両社の制度を単一の制度として統一するため見直し作業を行い、平成15年3月1日付で確定給付型の企業年金制度(適格年金制度)として統合いたしました。</p> <p>これに伴い、退職給付引当金は、従来簡便法(期末日現在の責任準備金による方法)により算定しておりましたが、退職率等の基礎率につき高い信頼性をもって数理計算上の見積を行うことが可能となったため、当連結会計年度より原則法により算定しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が56,672千円増加し、営業利益及び経常利益は54,418千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当期において、早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、早期退職者に係る退職給付債務の消滅額と実際支払額との差額及び会計基準変更時差異費用処理額並びに割増退職金から合理化助成金を控除した額を合わせて特別損失の「早期退職関連費用」として計上しております。</p> <p>なお、「早期退職関連費用」の内訳については注記事項の(連結損益計算書関係)に記載しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 6,145,190千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,600,760千円
注2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,130,312千円	注2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,224,792千円
注3 担保に供している資産及びこれに対応する債務 投資有価証券 138,941千円 (上記に対応する債務) 買掛金	注3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1)課徴金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 104,280千円 投資有価証券 30,174千円 (対応債務) 買掛金 (2)金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 197,340千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 78,000千円
注4 当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。 普通株式 29,748,200株	注4 当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。 普通株式 29,748,200株
注5 自己株式 連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 1,840,346株	注5 自己株式 連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 2,250,247株
6 偶発債務 (1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,819,000千円 南栄糖業(株) 143,630千円 (2)再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円	6 偶発債務 (1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,527,666千円 南栄糖業(株) 138,912千円 (2)再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">421,430千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">225,303千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">461,591千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,862千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,635千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">422,027千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,734千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,300千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">15,473千円</td></tr> </table>	販売奨励金	421,430千円	販売手数料	225,303千円	運賃	461,591千円	役員報酬	147,862千円	執行役員報酬	37,635千円	給料手当	422,027千円	減価償却費	54,734千円	賞与引当金繰入額	36,582千円	退職給付費用	72,322千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,300千円	租税公課	15,473千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売奨励金</td><td style="text-align: right;">389,548千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">224,810千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">462,510千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,259千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,940千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">411,777千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,712千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,430千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">18,059千円</td></tr> </table>	販売奨励金	389,548千円	販売手数料	224,810千円	運賃	462,510千円	役員報酬	112,259千円	執行役員報酬	64,940千円	給料手当	411,777千円	減価償却費	57,437千円	賞与引当金繰入額	37,167千円	退職給付費用	45,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,430千円	租税公課	18,059千円
販売奨励金	421,430千円																																												
販売手数料	225,303千円																																												
運賃	461,591千円																																												
役員報酬	147,862千円																																												
執行役員報酬	37,635千円																																												
給料手当	422,027千円																																												
減価償却費	54,734千円																																												
賞与引当金繰入額	36,582千円																																												
退職給付費用	72,322千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,300千円																																												
租税公課	15,473千円																																												
販売奨励金	389,548千円																																												
販売手数料	224,810千円																																												
運賃	462,510千円																																												
役員報酬	112,259千円																																												
執行役員報酬	64,940千円																																												
給料手当	411,777千円																																												
減価償却費	57,437千円																																												
賞与引当金繰入額	37,167千円																																												
退職給付費用	45,712千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,430千円																																												
租税公課	18,059千円																																												
<p>注2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,939千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,393千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	454千円	土地	35,939千円	計	36,393千円	<p>注2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>																																						
機械装置及び運搬具	454千円																																												
土地	35,939千円																																												
計	36,393千円																																												
注3	注3 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。																																												
<p>注4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,555千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,045千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,692千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,327千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,620千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,555千円	機械装置及び運搬具	8,045千円	建設仮勘定	2,692千円	その他	10,327千円	計	43,620千円	<p>注4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,505千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,512千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,994千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,505千円	機械装置及び運搬具	10,977千円	その他	1,512千円	計	14,994千円																										
建物及び構築物	22,555千円																																												
機械装置及び運搬具	8,045千円																																												
建設仮勘定	2,692千円																																												
その他	10,327千円																																												
計	43,620千円																																												
建物及び構築物	2,505千円																																												
機械装置及び運搬具	10,977千円																																												
その他	1,512千円																																												
計	14,994千円																																												
注5 固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。	注5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																																												
注6	<p>注6 工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">4,987千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">994,246千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">196,000千円</td></tr> <tr><td>合理化助成金</td><td style="text-align: right;">376,073千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">819,160千円</td></tr> </table>	たな卸資産除却損	4,987千円	固定資産除却損	994,246千円	撤去費用	196,000千円	合理化助成金	376,073千円	計	819,160千円																																		
たな卸資産除却損	4,987千円																																												
固定資産除却損	994,246千円																																												
撤去費用	196,000千円																																												
合理化助成金	376,073千円																																												
計	819,160千円																																												
注7	<p>注7 早期退職関連費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務と実際支払額との差額</td><td style="text-align: right;">31,751千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,114千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">64,866千円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">333,374千円</td></tr> <tr><td>合理化助成金</td><td style="text-align: right;">285,550千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">47,823千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">112,690千円</td></tr> </table>	退職給付債務と実際支払額との差額	31,751千円	会計基準変更時差異費用処理額	33,114千円	小計	64,866千円	割増退職金	333,374千円	合理化助成金	285,550千円	小計	47,823千円	計	112,690千円																														
退職給付債務と実際支払額との差額	31,751千円																																												
会計基準変更時差異費用処理額	33,114千円																																												
小計	64,866千円																																												
割増退職金	333,374千円																																												
合理化助成金	285,550千円																																												
小計	47,823千円																																												
計	112,690千円																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,243,206千円	現金及び預金勘定 3,062,705千円
有価証券勘定 85,332千円	有価証券勘定 189,623千円
計 2,328,539千円	計 3,252,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000千円
現金及び現金同等物 2,325,539千円	1年以内償還予定債券 104,280千円
	現金及び現金同等物 3,145,049千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115,161</td> <td>12,816</td> <td>127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77,995</td> <td>6,327</td> <td>84,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,166</td> <td>6,488</td> <td>43,655</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	115,161	12,816	127,978	減価償却累計額相当額	77,995	6,327	84,322	期末残高相当額	37,166	6,488	43,655	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>12,816</td> <td>129,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>90,767</td> <td>9,297</td> <td>100,064</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,932</td> <td>3,518</td> <td>29,451</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	12,816	129,516	減価償却累計額相当額	90,767	9,297	100,064	期末残高相当額	25,932	3,518	29,451
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	115,161	12,816	127,978																														
減価償却累計額相当額	77,995	6,327	84,322																														
期末残高相当額	37,166	6,488	43,655																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	116,699	12,816	129,516																														
減価償却累計額相当額	90,767	9,297	100,064																														
期末残高相当額	25,932	3,518	29,451																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 19,834千円	1年以内 20,822千円																																
1年超 26,986千円	1年超 10,887千円																																
合計 46,821千円	合計 31,709千円																																
3 支払リース料等	3 支払リース料等																																
支払リース料 21,323千円	支払リース料 21,618千円																																
減価償却費相当額 19,102千円	減価償却費相当額 19,404千円																																
支払利息相当額 1,890千円	支払利息相当額 1,307千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707,885	1,068,857	360,972
	(2) 債券			
	国債・地方債等	130,050	138,941	8,891
	社債	20,189	21,411	1,222
	その他			
	(3) その他	48,000	49,500	1,500
	小計	906,124	1,278,710	372,586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	357,850	280,624	77,226
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	120,779	115,600	5,179
	その他			
	(3) その他	169,481	152,256	17,224
	小計	648,112	548,481	99,631
合計		1,554,236	1,827,191	272,954

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損110,452千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
60,324	44,538	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF	18,737 85,332
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	1,130,312

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		160,352	115,600	
その他	8,827		1,941	

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	935,664	1,830,258	894,594
	(2) 債券			
	国債・地方債等	129,914	134,307	4,392
	社債	89,869	97,694	7,825
	その他			
	(3) その他	417,441	533,826	116,385
	小計	1,572,889	2,596,086	1,023,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,959	87,542	8,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	30,223	30,174	49
	社債	304,064	301,232	2,831
	その他			
	(3) その他	116,393	116,203	189
	小計	546,641	535,153	11,488
合計		2,119,530	3,131,239	1,011,709

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 29,411千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,074,377	404,368	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF	18,561 85,343
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	1,224,792

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	127,967	308,901	126,539	
その他			1,941	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および通貨オプション取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び外貨建予定仕入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 商品市場での先物取引は、当社が直接の需要者であり、原則として先物約定価格で現物引受のみ行っておりますので、基本的に通常の仕入と異なるところはあります。また、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 a (ヘッジ手段) 為替予約取引および通貨オプション取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び外貨建予定仕入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 商品市場での先物取引は、当社が直接の需要者であり、原則として先物約定価格で現物引受のみ行っておりますので、基本的に通常の仕入と異なるところはあります。また、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引は、将来の借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。商品市場での先物取引は、市場価格変動のリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取締役会に状況報告がなされております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末に契約残高のあるデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品市場での先物取引は、市場価格変動のリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社並びに高格付を有する金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職年金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（適格年金制度）有しております。 また、在外連結子会社(Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd.) は、確定拠出型の年金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,200,049千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">525,354千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">674,695千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">257,139千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>417,556千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務は、従来簡便法（期末日現在の責任準備金による方法）により算定しておりますが、当連結会計年度末より原則法により算定しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">176,148千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">128,569千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>304,718千円</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,200,049千円	年金資産残高	525,354千円	未積立退職給付債務	674,695千円	会計基準変更時差異の未処理額	257,139千円	退職給付引当金	<u>417,556千円</u>	勤務費用等	176,148千円	会計基準変更時差異処理額	128,569千円	退職給付費用	<u>304,718千円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	会計基準変更時差異の処理年数		5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職年金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（適格年金制度）有しております。 また、在外連結子会社(Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd.) は、確定拠出型の年金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">841,452千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">162,466千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">678,986千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">95,455千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>588,573千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">55,299千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,473千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">128,569千円</td> </tr> <tr> <td>早期退職関連費用</td> <td style="text-align: right;">112,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>316,733千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 早期退職関連費用の内容については、(連結損益計算書関係)の注7に記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	841,452千円	年金資産残高	162,466千円	未積立退職給付債務	678,986千円	会計基準変更時差異の未処理額	95,455千円	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	5,042千円	退職給付引当金	<u>588,573千円</u>	勤務費用等	55,299千円	利息費用	22,800千円	期待運用収益	2,626千円	計	75,473千円	会計基準変更時差異処理額	128,569千円	早期退職関連費用	112,690千円	退職給付費用	<u>316,733千円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.5%	会計基準変更時差異の処理年数		5年	数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付債務	1,200,049千円																																																																		
年金資産残高	525,354千円																																																																		
未積立退職給付債務	674,695千円																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	257,139千円																																																																		
退職給付引当金	<u>417,556千円</u>																																																																		
勤務費用等	176,148千円																																																																		
会計基準変更時差異処理額	128,569千円																																																																		
退職給付費用	<u>304,718千円</u>																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率		1.9%																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数		5年																																																																	
退職給付債務	841,452千円																																																																		
年金資産残高	162,466千円																																																																		
未積立退職給付債務	678,986千円																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	95,455千円																																																																		
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	5,042千円																																																																		
退職給付引当金	<u>588,573千円</u>																																																																		
勤務費用等	55,299千円																																																																		
利息費用	22,800千円																																																																		
期待運用収益	2,626千円																																																																		
計	75,473千円																																																																		
会計基準変更時差異処理額	128,569千円																																																																		
早期退職関連費用	112,690千円																																																																		
退職給付費用	<u>316,733千円</u>																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率		1.9%																																																																	
期待運用収益率		0.5%																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数		5年																																																																	
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(流動の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 賞与引当金損金算入限度超過額 28,353千円 繰越欠損金 47,651千円 その他 18,992千円 <hr/> 繰延税金資産合計 94,998千円 繰延税金負債 141千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 94,856千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(流動の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 賞与引当金否認額 25,799千円 早期退職関連費用否認額 18,731千円 未払事業税否認額 11,733千円 工場閉鎖損失否認額 141,973千円 関係会社投資損失 98,141千円 その他 25,013千円 <hr/> 繰延税金資産合計 321,391千円 繰延税金負債 208千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 321,182千円
<b>(固定の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金損金算入限度超過額 37,777千円 自己株式評価損否認額 136,186千円 投資有価証券評価損否認額 35,365千円 退職給付引当金否認額 169,945千円 役員退職慰労引当金否認額 21,127千円 ゴルフ会員権評価損否認額 16,042千円 繰越欠損金 174,708千円 その他 4,007千円 <hr/> 繰延税金資産小計 595,161千円 評価性引当額 307,475千円 <hr/> 繰延税金資産合計 287,686千円 繰延税金負債との相殺 88,937千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 198,749千円	<b>(固定の部)</b> <b>繰延税金資産</b> 貸倒引当金損金算入限度超過額 44,355千円 自己株式評価損否認額 139,093千円 投資有価証券評価損否認額 48,142千円 退職給付引当金否認額 239,549千円 役員退職慰労引当金否認額 24,257千円 ゴルフ会員権評価損否認額 3,259千円 繰越欠損金 212,785千円 その他 3,788千円 <hr/> 繰延税金資産小計 715,231千円 評価性引当額 432,240千円 <hr/> 繰延税金資産合計 282,990千円 繰延税金負債との相殺 282,990千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 千円
<b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 103,548千円 その他 3,665千円 <hr/> 繰延税金負債合計 107,213千円 繰延税金資産との相殺 88,937千円 <hr/> 繰延税金負債の純額 18,276千円	<b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 390,460千円 その他 3,063千円 <hr/> 繰延税金負債合計 393,523千円 繰延税金資産との相殺 282,990千円 <hr/> 繰延税金負債の純額 110,532千円

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.3%</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>  税効果を認識していない子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">56.5%</td> </tr> <tr> <td>  持分法の適用</td> <td style="text-align: right;">36.1%</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">23.3%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	37.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3%	住民税均等割	12.5%	税効果を認識していない子会社欠損金	56.5%	持分法の適用	36.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.3%	その他	16.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.8%</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>  親会社と子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>  持分法の適用</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による期末繰延税金資産の影響額</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">90.3%</td> </tr> <tr> <td>  関係会社投資に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">86.3%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8%	住民税均等割	4.6%	親会社と子会社の税率差	5.6%	持分法の適用	0.3%	受取配当金消去	2.5%	税率変更による期末繰延税金資産の影響額	8.1%	評価性引当金	90.3%	関係会社投資に係る税効果	86.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%
法定実効税率	42.1%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.8%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3%																																														
住民税均等割	12.5%																																														
税効果を認識していない子会社欠損金	56.5%																																														
持分法の適用	36.1%																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.3%																																														
その他	16.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																														
法定実効税率	42.1%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8%																																														
住民税均等割	4.6%																																														
親会社と子会社の税率差	5.6%																																														
持分法の適用	0.3%																																														
受取配当金消去	2.5%																																														
税率変更による期末繰延税金資産の影響額	8.1%																																														
評価性引当金	90.3%																																														
関係会社投資に係る税効果	86.3%																																														
その他	1.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%																																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産（繰延税金負債控除後）が6,250千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,798千円、その他有価証券評価差額金が3,547千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,731,531	1,803,947	248,681	12,784,160		12,784,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,782	1,782	(1,782)	
計	10,731,531	1,803,947	250,463	12,785,942	(1,782)	12,784,160
営業費用	10,577,775	1,878,530	93,088	12,549,394	144,032	12,693,426
営業利益又は 営業損失( )	153,756	74,583	157,375	236,548	(145,814)	90,734
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,996,079	1,582,501	639,428	8,218,010	4,866,187	13,084,198
減価償却費	259,079	75,141	22,073	356,294		356,294
資本的支出	320,503	100,978	221,356	642,837		642,837

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食品物資..... 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びびイヌリン

(3) 不動産..... 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(146,957千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,866,643千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,099,143	1,821,447	573,857	12,494,448		12,494,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,782	1,782	(1,782)	
計	10,099,143	1,821,447	575,639	12,496,230	(1,782)	12,494,448
営業費用	9,905,850	1,919,567	81,107	11,906,525	150,020	12,056,546
営業利益又は 営業損失( )	193,292	98,120	494,531	589,704	(151,802)	437,902
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,437,628	2,081,245	612,628	8,131,503	6,996,180	15,127,683
減価償却費	245,914	125,214	17,980	389,109		389,109
資本的支出	97,624	540,828	6,799	645,252		645,252

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食品物資..... 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びびイヌリン

(3) 不動産..... 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(152,945千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,996,636千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,826,866	957,293	12,784,160		12,784,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,449		4,449	(4,449)	
計	11,831,315	957,293	12,788,609	(4,449)	12,784,160
営業費用	11,656,259	1,041,616	12,697,875	(4,449)	12,693,426
営業利益 又は営業損失( )	175,056	84,322	90,734		90,734
資産	7,565,397	652,811	8,218,208	4,865,989	13,084,198

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,866,643千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,433,812	1,060,635	12,494,448		12,494,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,924		4,924	(4,924)	
計	11,438,736	1,060,635	12,499,372	(4,924)	12,494,448
営業費用	10,942,813	1,118,656	12,061,470	(4,924)	12,056,546
営業利益 又は営業損失( )	495,923	58,021	437,902		437,902
資産	7,419,482	712,300	8,131,782	6,995,900	15,127,683

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,996,636千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)、当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日商岩井 株式会社	東京都 港区	102,938	総合商社	直接 27.3 間接 1.6	なし	当社の販 売代理店 及び原料 糖の仕入 先	製品の販売	7,068,836	売掛金	466,130
								原料糖及び 商品の購入	2,170,195	買掛金 その他の 流動資産 (前渡金)	37,411 180,000

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売及び商品の購入に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	太平洋製 糖株式会 社	神奈川 県横浜 市	150	精製糖の 製造	(所有) 直接 33.3	兼任役員 2名	精製糖の 加工委託	債務保証 (注2)	3,819,000		
								再保証 (注3)	100,000		
関連会社	南栄糖業 株式会社	鹿児島 県大島 郡	215	粗糖の 製造	(所有) 直接 23.3	兼任役員 1名	粗糖の購 入(商社経 由)	債務保証 (注2)	143,630		
								保証料の 受入	289		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。

(2) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日商岩井 株式会社	東京都 港区	102,938	総合商社	直接 27.7 間接 1.6	派遣1名	当社の販 売代理店 及び原料 糖の仕入 先	製品及び商 品の販売	6,722,165	売掛金	163,636
								原料糖の購 入		買掛金	
その他の 関係会社	ニチメン 株式会社	東京都 港区	107,184	総合商社	直接 3.2	なし	当社の販 売代理店	製品の販売	1,280,324	売掛金	30,627

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

3 日商岩井株式会社とニチメン株式会社は平成16年4月1日をもって合併し、双日株式会社となっております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	太平洋製 糖株式会 社	神奈川 県横浜 市	450	精製糖の 製造	(所有) 直接 33.3	兼任役員 2名	精製糖の 加工委託	債務保証 (注2)	3,527,666		
								再保証 (注3)		100,000	
関連会社	南栄糖業 株式会社	鹿児島 県大島 郡	215	粗糖の 製造	(所有) 直接 23.3	兼任役員 1名	粗糖の購 入(商社経 由)	債務保証 (注2)	138,912		
								保証料の 受入		283	

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。

(2) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	365.79円	1株当たり純資産額	376.64円
1株当たり当期純損失	2.58円	1株当たり当期純損失	3.56円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前期: 1株当たり純資産額	374.76円		
1株当たり当期純損失	23.18円		

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失( ) (千円)	64,911	93,966
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与 (千円)	7,800	4,720
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	72,711	98,686
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,177	27,714

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (a) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前 期 比 (%)
精 糖	9,911,047	98.6
食 品 物 資	2,583,080	164.7
合 計	12,494,128	107.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (b) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前 期 比 (%)
精 糖	281,349	43.5
食 品 物 資	196,390	84.1
合 計	477,740	54.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っており、一部の受託生産を除き受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前 期 比 (%)
精 糖	10,099,143	94.1
食 品 物 資	1,821,447	101.0
不 動 産	573,857	230.8
合 計	12,494,448	97.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日商岩井(株)	7,068,836	55.3	6,722,165	53.8
ニチメン(株)	1,329,907	10.4	1,280,324	10.2

日商岩井(株)とニチメン(株)は平成16年4月1日をもって合併し、双日(株)となっております。